

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	静岡ベンチマーク・マザーファンドの受益証券
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①静岡企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②静岡企業とは、静岡県内に本社を置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、静岡県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買って建てるができるものとします。 ④実質株式組入比率を、通常の状態 で90％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤静岡企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無 制 限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無 制 限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益を中心に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわれないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

DC静岡ベンチマーク・ファンド

運用報告書(全体版)
第16期

(決算日 2018年4月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DC静岡ベンチマーク・ファンド」は、このたび、第16期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

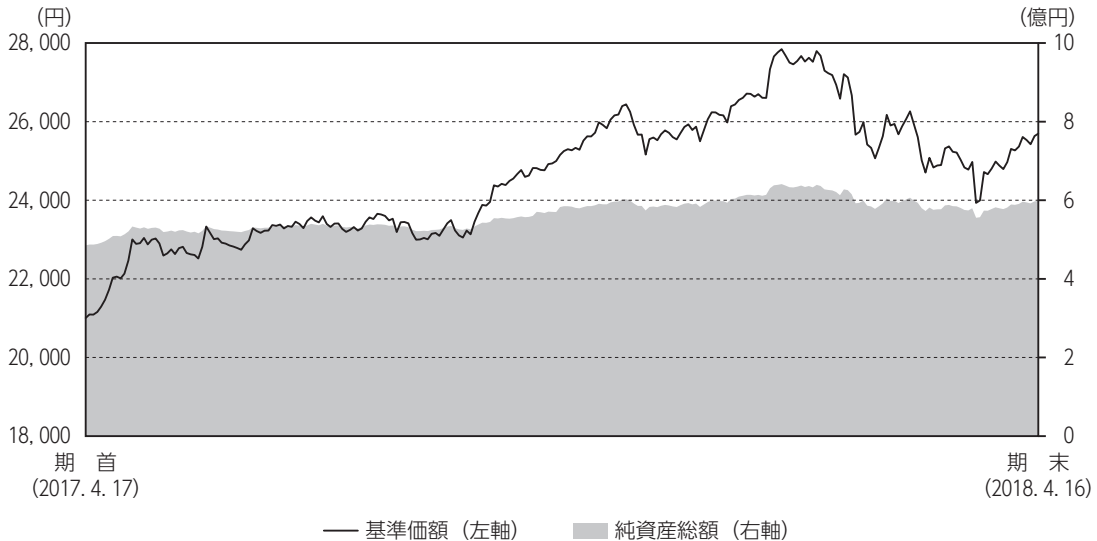
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期末 (2014年 4 月15日)	15,288	0	5.2	1,136.09	0.2	93.2	5.6	346
13期末 (2015年 4 月15日)	22,286	0	45.8	1,588.81	39.8	96.1	3.6	511
14期末 (2016年 4 月15日)	19,163	0	△ 14.0	1,361.40	△ 14.3	95.4	4.0	452
15期末 (2017年 4 月17日)	21,006	0	9.6	1,465.69	7.7	93.0	2.4	485
16期末 (2018年 4 月16日)	25,694	0	22.3	1,736.22	18.5	92.0	3.9	598

(注 1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：21,006円

期末：25,694円

騰落率：22.3%

■基準価額の主な変動要因

2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを背景に国内株式市況が堅調に推移したことから、マザーファンドで組み入れている静岡企業（静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業）によるポートフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。

DC 静岡ベンチマーク・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2017年 4 月17日	21,006	—	1,465.69	—	93.0	2.4
4 月末	22,012	4.8	1,531.80	4.5	94.3	5.3
5 月末	22,517	7.2	1,568.37	7.0	94.7	4.8
6 月末	23,283	10.8	1,611.90	10.0	95.8	3.9
7 月末	23,282	10.8	1,618.61	10.4	96.5	3.0
8 月末	23,414	11.5	1,617.41	10.4	95.7	3.4
9 月末	24,596	17.1	1,674.75	14.3	96.3	2.9
10月末	25,831	23.0	1,765.96	20.5	97.3	2.0
11月末	25,866	23.1	1,792.08	22.3	96.5	2.5
12月末	26,605	26.7	1,817.56	24.0	96.8	2.5
2018年 1 月末	26,585	26.6	1,836.71	25.3	97.6	2.0
2 月末	25,942	23.5	1,768.24	20.6	97.3	2.0
3 月末	24,986	18.9	1,716.30	17.1	95.4	3.9
(期末)2018年 4 月16日	25,694	22.3	1,736.22	18.5	92.0	3.9

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 4. 18 ~ 2018. 4. 16)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関する地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱含みにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示したことで貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」**当ファンド**

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 4. 18 ~ 2018. 4. 16)

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率は期を通じておおむね100%程度を維持しました。なお、期末の株式実質組入比率（株式先物を含む。以下同じ。）は95.9%となっておりますが、翌営業日計上の解約金額を考慮した株式実質組入比率は100%程度となっております。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行ないました。

静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。

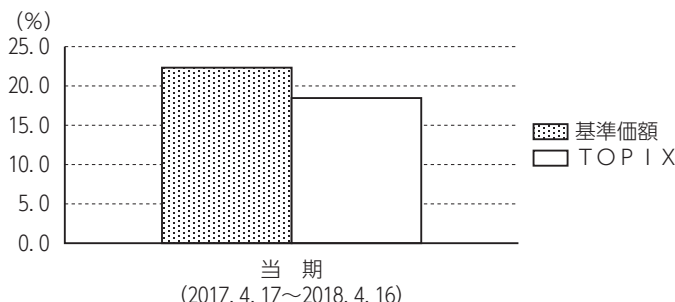
株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器やその他製品等の比率がT O P I Xと比較して高くなっております。

また、期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。以下同じ。）を98~100%程度としました。なお、期末の株式実質組入比率は96.0%となっておりますが、翌営業日計上の解約金額を考慮した株式実質組入比率は100%程度となっております。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2017年4月18日 ～2018年4月16日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	20,000

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 4. 18～2018. 4. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	260円	1. 055%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は24, 615円です。
(投 信 会 社)	(133)	(0. 538)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(106)	(0. 431)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(21)	(0. 086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	0	0. 002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先 物)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	262	1. 063	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年4月18日から2018年4月16日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
静岡ベンチ マーク・ マザーファンド	19,007	49,600	19,726	50,250

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年4月18日から2018年4月16日まで)

項 目	当 期
	静岡ベンチマーク・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	485,671千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,314,803千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状
況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状
況

(2017年4月18日から2018年4月16日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A		うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	142	18	13.1	342	—	—
株式先物取引	735	735	100.0	700	700	100.0
コール・ローン	26,243	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合16.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2017年4月18日から2018年4月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7千円
(B)／(A)	73.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券で
す。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	219,297	218,578	597,636

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	597,636	99.3
コール・ローン等、その他	3,991	0.7
投資信託財産総額	601,627	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年 4 月16日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	601, 627, 595円	
コール・ローン等	3, 991, 363	
静岡ベンチマーク・マザーファンド (評価額)	597, 636, 232	
(B) 負債	3, 152, 324	
未払信託報酬	3, 136, 385	
その他未払費用	15, 939	
(C) 純資産総額 (A－B)	598, 475, 271	
元本	232, 924, 632	
次期繰越損益金	365, 550, 639	
(D) 受益権総口数	232, 924, 632口	
1 万口当り基準価額 (C／D)	25, 694円	

* 期首における元本額は231, 033, 701円、当期中における追加設定元本額は
25, 349, 197円、同解約元本額は23, 458, 266円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は25, 694円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	87, 452, 836
(c) 収益調整金	259, 864, 858
(d) 分配準備積立金	118, 549, 421
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	465, 867, 115
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	465, 867, 115
(h) 受益権総口数	232, 924, 632口

■損益の状況

当期 自 2017年 4月18日 至 2018年 4月16日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	1, 357円
受取利息		46
支払利息	△	1, 403
(B) 有価証券売買損益		105, 989, 336
売買益		113, 377, 381
売買損	△	7, 388, 045
(C) 信託報酬等	△	5, 992, 191
(D) 当期損益金 (A + B + C)		99, 995, 788
(E) 前期繰越損益金		106, 005, 112
(F) 追加信託差損益金		159, 549, 739
(配当等相当額)	(	259, 864, 858)
(売買損益相当額)	(△	100, 315, 119)
(G) 合計 (D + E + F)		365, 550, 639
次期繰越損益金 (G)		365, 550, 639
追加信託差損益金		159, 549, 739
(配当等相当額)	(	259, 864, 858)
(売買損益相当額)	(△	100, 315, 119)
分配準備積立金		206, 002, 257
繰越損益金	△	1, 357

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2018年4月16日）

（計算期間 2017年4月18日～2018年4月16日）

静岡ベンチマーク・マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①静岡企業（株式公開企業に限ります。）の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②静岡企業とは、静岡県内に本社を置いている企業（以下、「県内企業」といいます。）と、静岡県に進出し雇用を創出している企業（以下、「進出企業」といいます。）とします。 ③信託財産の2割程度を上限に、ＴＯＰＩＸ先物を買建てることのできるものとします。 ④実質株式組入比率を、通常の状態ですべて90%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤静岡企業の株式への投資のうち個々の銘柄への投資については、時価総額や市場流動性あるいは投資リスクなどを考慮して銘柄選定を行ないます。 ⑥県内企業の株式への投資については、それぞれの時価総額に応じた投資比率とすることを基本とします。 ⑦進出企業の株式への投資については、時価総額と、県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行なうことを基本とします。
株式組入制限	無制限

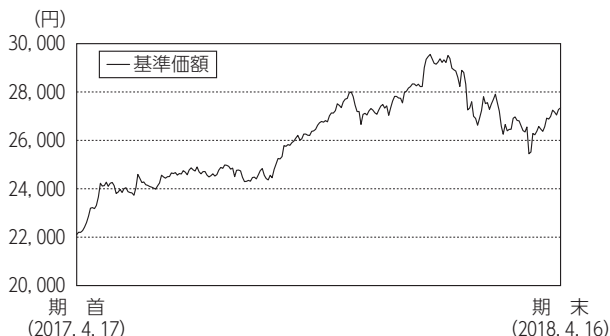
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 比	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (%)	(参考指数)	騰落率 (%)	%	%
(期首) 2017年 4月17日	22,109	—	1,465.69	—	93.1	2.4
4月末	23,178	4.8	1,531.80	4.5	94.4	5.3
5月末	23,734	7.3	1,568.37	7.0	94.9	4.8
6月末	24,564	11.1	1,611.90	10.0	96.0	3.9
7月末	24,586	11.2	1,618.61	10.4	96.7	3.0
8月末	24,748	11.9	1,617.41	10.4	95.9	3.4
9月末	26,022	17.7	1,674.75	14.3	96.5	2.9
10月末	27,356	23.7	1,765.96	20.5	97.5	2.0
11月末	27,417	24.0	1,792.08	22.3	96.7	2.5
12月末	28,225	27.7	1,817.56	24.0	97.0	2.5
2018年 1月末	28,231	27.7	1,836.71	25.3	97.8	2.0
2月末	27,569	24.7	1,768.24	20.6	97.5	2.0
3月末	26,575	20.2	1,716.30	17.1	95.5	4.0
(期末) 2018年 4月16日	27,342	23.7	1,736.22	18.5	92.1	3.9

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：22,109円 期末：27,342円 騰落率：23.7%

【基準価額の主な変動要因】

2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを背景に国内株式市況が堅調に推移したことから、当ファンドに組み入れている静岡企業（静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業）によるポートフォリオが上昇し、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感され、株価は上昇しました。2017年6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国の物価統計の弱さにより米国の2017年内の利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。9月半ば以降は、米国の2017年内の利上げ観測が再び高まり円安ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一段落したこと、10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことを受け、株価は上昇しました。その後も、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし、2018年2月に米国長期金利が急上昇したこと、また3月には米国が新たな関税を課す方針を示したことで貿易摩擦激化への懸念が高まったことにより、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行ないました。静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行ない、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行ないました。株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器やその他製品等の比率がT O P I Xと比較して高くなっております。

また、期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。以下同じ。）を98～100%程度としました。なお、期末の株式実質組入比率は96.0%となっておりますが、翌営業日計上の解約金額を考慮した株式実質組入比率は100%程度となっております。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ23.7%、18.5%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	0円 (0) (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式 (2017 年 4 月18日から2018 年 4 月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 74.9 (△ 15.2)	千円 142,999 (—)	千株 165.9	千円 342,672

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況 (2017 年 4 月18日から2018 年 4 月16日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 735	百万円 700	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式 (2017 年 4 月18日から2018 年 4 月16日まで)

当 期				期 付			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
スタンレー電気	千株 9.2	千円 33,313	円 3,621	スズキ	千株 12.7	千円 71,470	円 5,627
リンナイ	2.7	27,913	10,338	本田技研	9.8	36,200	3,693
本田技研	6	18,670	3,111	ヤマハ発動機	7.2	21,797	3,027
スズキ	2.5	14,698	5,879	ヤマハ	4	17,607	4,401
日本製紙	6	13,097	2,182	セブン&アイ・H L D G S	3.6	16,511	4,586
ジーエス・ユアサ コーポ	21	10,889	518	三菱電機	8.9	15,088	1,695
東芝テック	15	9,255	617	浜松ホトニクス	3.5	13,216	3,776
トッパン・フォームズ	6	7,253	1,208	静岡銀行	12.9	13,140	1,018
天龍製鋳	1.4	3,190	2,279	富士機工	14.4	10,653	739
遠州トラック	2	3,006	1,503	スルガ銀行	4.8	10,336	2,153

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (2.1%)				日東工業	2.3	2.1	3,679
積水ハウス	38.4	34.5	66,947	ジーエス・ユアサコーポ	—	21	12,159
トーエネック	5	1	3,180	ローランドディー・ジー・	3.4	3.2	7,852
食料品 (1.4%)				協立電機	1.2	1.1	2,662
伊藤ハム米久 HLDGS	16.1	14.8	14,415	A S T I	5	0.9	3,154
伊藤園	4.8	4.5	19,440	スタンレー電気	—	8.8	35,728
焼津水産化工	3.5	3.3	4,101	浜松ホトニクス	45.3	41.8	171,171
はごろもフーズ	6	5	6,610	小糸製作所	8.7	8	59,840
AFC-HD アムスライフサイエン	3.3	3	2,568	リコー	40.3	37.2	41,031
繊維製品 (2.5%)				輸送用機器 (31.1%)			
東レ	88.2	81.5	82,355	ユニプレス	2.6	2.4	6,127
パルプ・紙 (0.8%)				エッチ・ケー・エス	1	—	—
特種東海製紙	4.4	3.8	15,751	デイトナ	1	—	—
日本製紙	—	5.8	11,634	ユタカ技研	4	3.7	10,456
化学 (6.8%)				ユニバンス	6.3	—	—
旭化成	76	70	101,395	富士機工	14.4	—	—
共和レザー	6.6	6.1	5,874	本田技研	89.1	85.3	322,604
富士フイルム HLDGS	27.8	25.7	111,615	スズキ	64.3	54.1	318,162
クミアイ化学	4.7	6.7	4,415	ヤマハ発動機	94.6	87.4	292,790
医薬品 (3.0%)				ショーワ	4.1	—	—
協和発酵キリン	31.2	28.8	69,638	豊田合成	7	6.5	16,685
科研製薬	2.6	2.4	15,432	日本プラスト	5.2	4.8	4,632
ツムラ	3.8	3.8	14,649	村上開明堂	3.5	3.3	10,675
ゴム製品 (0.7%)				エフ・シー・シー	14.2	13.1	40,282
横浜ゴム	9.2	8.5	21,428	フジオーゼックス	6	—	—
ガラス・土石製品 (0.3%)				精密機器 (0.1%)			
ニチアス	7	7	9,352	日機装	4	3.7	4,240
鉄鋼 (—)				その他製品 (8.0%)			
エンビプロHD	1.7	—	—	トッパン・フォームズ	—	5.7	6,783
非鉄金属 (0.4%)				ヤマハ	53.3	49.3	241,077
日本軽金属HD	31.3	31	8,804	河合楽器	2.4	2.3	8,418
リョービ	9	1.6	4,540	オカムラ	6.1	5.6	8,344
金属製品 (1.0%)				電気・ガス業 (0.6%)			
天龍製鋸	—	1.4	4,620	静岡ガス	20.6	19	18,183
リンナイ	—	2.6	27,092	陸運業 (2.4%)			
機械 (2.2%)				ハマキョウレックス	5.1	4.7	17,460
東芝機械	45	37	26,492	遠州トラック	—	1.9	2,931
アマノ	4.1	3.8	11,096	ヤマトホールディングス	22.2	20.5	57,594
NTN	29	26.6	12,156	卸売業 (1.3%)			
スター精密	12.7	11.7	22,791	TOKAI ホールディングス	37.8	34.9	38,320
電気機器 (16.2%)				アイ・テック	3.3	3.1	4,696
三菱電機	116.1	107.2	181,596	小売業 (6.8%)			
明電舎	12	11	4,455	ティーライフ	1.1	—	—
東芝テック	—	14	8,946	セブン&アイ・HLDGS	47.9	44.3	210,469

銘柄		期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
スクロール		9.3	8.7	3,697
マックスバリュ東海		4.8	4.5	11,115
マキヤ		2.8	—	—
銀行業（8.2%）				
静岡銀行		174	161.1	170,766
スルガ銀行		62.8	58	90,654
清水銀行		2.6	2.4	7,284
不動産業（0.1%）				
ヨシコン		2.2	2	3,274
サービス業（4.0%）				
総合警備保障		5.5	5.1	27,489
セコム		12.6	11.7	94,851
メイテック		1.6	1.5	9,090
合計		千株	千株	千円
	株 数、 金 額	1,505	1,398.8	3,289,827
	銘柄数<比率>	70銘柄	69銘柄	<92.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
国内	TOPIX	百万円	百万円
		138	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3, 289, 827	% 91. 9
コール・ローン等、その他	290, 891	8. 1
投資信託財産総額	3, 580, 718	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 616, 398, 533円
コール・ローン等	135, 698, 263
株式 (評価額)	3, 289, 827, 150
未収入金	130, 362, 420
未収配当金	24, 830, 700
差入委託証拠金	35, 680, 000
(B) 負債	44, 660, 781
未払解約金	5, 000, 000
差入委託証拠金代用有価証券	39, 660, 000
その他未払費用	781
(C) 純資産総額 (A - B)	3, 571, 737, 752
元本	1, 306, 316, 267
次期繰越損益金	2, 265, 421, 485
(D) 受益権総口数	1, 306, 316, 267口
1万口当り基準価額 (C / D)	27, 342円

* 期首における元本額は1, 396, 984, 638円、当期中における追加設定元本額は122, 852, 519円、同解約元本額は213, 520, 890円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、D C 静岡ベンチマーク・ファンド218, 578, 097円、静岡ベンチマーク・ファンド1, 087, 738, 170円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は27, 342円です。

■損益の状況

当期 自 2017年4月18日 至 2018年4月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	63, 683, 830円
受取配当金	63, 749, 550
受取利息	144
その他収益金	1, 390
支払利息	△ 67, 254
(B) 有価証券売買損益	615, 286, 497
売買益	664, 761, 768
売買損	△ 49, 475, 271
(C) 先物取引等損益	30, 768, 020
取引益	33, 043, 489
取引損	△ 2, 275, 469
(D) その他費用	△ 3, 012
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	709, 735, 335
(F) 前期繰越損益金	1, 691, 667, 779
(G) 解約差損益金	△ 316, 729, 110
(H) 追加信託差損益金	180, 747, 481
(I) 合計 (E + F + G + H)	2, 265, 421, 485
次期繰越損益金 (I)	2, 265, 421, 485

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。